



シンガポール政府は、4月14日、シンガポールの経済発展に多大なる貢献をした外国人ビジネスマンに贈られる「パブリック・サービス勲章(フレンズ・オブ・シンガポール)」を、三井化学株式会社専務取締役兼研究本部長の山口彰宏博士に授与しました。山口氏は、同社初の海外研究開発センターのシンガポール設立を主導し、科学技術庁(A\*STAR)とEDBの共催会議「シンガポール国際シンポジウム」の開催に積極的に携わってきました。また、A\*STAR役員会のメンバーとして、有意義な助言を行い、シンガポールの研究開発拠点の育成に多大なる貢献をしました。

大統領官邸で行われた授与式で、山口氏は、「パブリック・サービス勲章の受章は、身に余る光栄。この榮譽に対し、心より厚くお礼を申し上げるとともに、この賞がシンガポールの化学産業や研究開発プログラムの一段の進化と発展をもたらすことを強く望み、今後はシンガポールと三井化学との揺るぎない信頼関係を引き続き発展させるため、最善の努力をしていきたい」と述べています。

### EDB 新長官が就任 リム・シヨングアン長官退任、後任はレオ・イップ副長官



リム・シヨングアン元長官



レオ・イップ新長官

貿易産業省(MTI)は、リム・シヨングアン長官が退任し、EDB副長官(兼人材開発省(MOM)事務次官)のレオ・イップ(Leo Yip)氏を新長官に任命すると発表しました。イップ氏の着任は2009年7月1日付で、長官就任後も引き続きMOMの事務次官を兼任することとなります。

リム長官は2006年10月1日に着任以来、様々な功績を残しました。EDBの誘致投資額はかつてないほどの高水準を達成し、2007年は約1兆1,366億円(172億SGD)、2008年は約1兆1,894億円(180億SGD)を記録しました。「ホスト・トゥ・ホーム(Host to Home)」構想を導入し、

「アーバンソリューション」、「医療・健康」、「ライフスタイルを快適にする商品・サービス」の3分野を成長事業と位置づけ、質の高い雇用と将来に希望が持てる機会の創出に取り組んできました。

EDBの中では、人材育成と能力開発に特に力を入れ、EDBが常に将来を見据えたタイムリーな政策を実施できるよう指導してきました。

新長官のレオ・イップ氏は、1982年にシンガポール警察庁に入省以来、リー・クワンユー上級相(当時)の筆頭秘書官

(Principal Private Secretary)、MOM審議官(Deputy Secretary)、労働力開発庁(WDA)長官(Chief Executive)、MOM事務次官と要職を歴任し、2008年9月よりEDB副長官を務めています。EDBの副長官としては、経済戦略の方向性を決める政策立案に深く関わってきました。

労働力開発に関する幅広い経験と、高い見識を持つイップ新長官のリーダーシップによって、シンガポールへのさらなる投資誘致、および雇用の創出が期待されています。

\*記事中の円ドルの換算レートは、1シンガポールドル(SGD) = 66.08日本円、1米ドル = 96.38日本円、1ユーロ = 133.78日本円(2009年6月25日現在)で算出しています。

#### EDB ウェブサイト日本語版オープン!

シンガポール経済開発庁(EDB)のウェブサイトがリニューアルオープン。最新のシンガポール経済・投資の情報を日本語でご覧いただけます。

アクセスは⇒ [www.singaporeedb.jp](http://www.singaporeedb.jp)

または、  
[www.edb.com.sg](http://www.edb.com.sg)  
にアクセスし、「日本語」を選択してください。



### Singapore Investment News July 2009

発行：シンガポール経済開発庁(EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。  
シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所  
Tel. 03(3501)6041  
E-mail [edbJapan@edb.gov.sg](mailto:edbJapan@edb.gov.sg)

【シンガポール経済開発庁(EDB)とは】

経済開発庁(Economic Development Board: EDB)は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外19カ所に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京、大阪に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。